

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第19回議事録》

■日 時：令和4年12月14日(水)10:00～11:35

■場 所：大阪市役所P1階(屋上)会議室

■出席者：伊藤正次、植木まり子、海老原城一、大屋雄裕、岡井有佳、木下祐輔、
(名簿順)野田遊、藤田香、若林厚仁、本屋和宏、舟橋正徳、山下研一郎、溝淵正、
志村和哉、鴨田悦史

(志村副首都企画担当課長)

皆様、おはようございます。

定刻となりましたので、第19回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日の司会進行を務めます副首都推進局副首都企画担当課長の志村でございます。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公表しますので、あらかじめご了承をお願いいたします。

本日の終了時刻は12時ちょうどうを予定しております。何とぞよろしくをお願いいたします。

初めに、本日のご出席者につきまして、お配りしている参加者名簿をご覧ください。

伊藤先生、植木様、海老原様、大屋先生、岡井先生、野田先生はオンラインでのご参加となっております。

次に、本日の資料の確認です。お手元の資料一式をご確認ください。

次第、配席図、本日の参加者名簿、資料1「中間論点整理後の意見交換会での議論」、参考資料1「大阪府市の点検・棚卸し結果」、参考資料2「指標で見る大阪の経済・社会の動き」となっております。

また、出雲先生から、事前に資料により意見を頂戴いたしております。

それでは、ここからは座長に進行を賜りたく、よろしくをお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

それでは、会議を進行させていただきます。

本日は意見交換会の最終回ということで、中間論点整理後の意見交換会での議論等について、今回確認するとともに、今後、副首都推進局におきまして副首都ビジョンの改定案を取りまとめていくに当たりまして、皆様からのご意見を頂戴したいと思います。よろしくをお願いいたします。

まず初めに、事務局から資料の説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

おはようございます。副首都推進局長の本屋です。

それでは、資料の説明を簡単にさせていただきます。

資料1「中間論点整理後の意見交換会での議論」をお開きください。

表紙をおめくりいただいて、1ページに中間論点整理のポイントということで、中間論点整理のときにおまとめいただいたポイントと、副首都大阪の経済モデルのイメージ図を挙げさせていただいています。

その上で2ページですけれども、中間論点整理後に議論したことということで、第15回から本日の第19回まで何を議論してきたかということを書かせてもらっています。

3ページにまいりまして、中間論点整理後の第15回目でやりました分かりやすいビジョンに向けてということで、1番上のところに、分かりやすいビジョンの中身みたいなことを書いた上で、その議論のときにお出ししました副首都に求められる都市機能のイメージ図をつけています。

そのときの議論でいただきました意見を4ページに、チャレンジを後押しする機能の話、ウェルビーイングを高める機能の話、都市を支えるベーシックな機能の話に分けて、いただいた意見を書かせていただいています。

5ページに、そのときにもいろいろ大阪のポテンシャルの話もあったかと思うので、中間論点整理のときにご覧いただいているポテンシャルの中身を整理したものをつけていただいています。

6ページを飛ばして7ページですけれども、中間論点整理後の第17回目にやりました仕組みとか国との関係のイメージ図を1枚にしてつけています。

その上で8ページのところで、どんな意見があったかということで、どこに入れるかというのがありますけれども、大阪自らの取組と国との関係に分けて、それぞれいただいた意見を書かせていただいています。

9ページに前回の目標に関する議論の際につけさせていただいた考えられる目標イメージの資料、10ページに目標年次を考えるに当たっての資料をつけさせていただいています。

その上で、11ページに、意見交換会でいただいた意見について目標と目標年次に関するものに分けて書かせていただいています。

12ページにまいりまして今後の進め方ですけれども、年内に副首都推進本部（大阪府市）会議を開いて、柱建てのイメージ等についてご議論いただいた上で、来年の1月ないし当初に副首都ビジョンの改定案を取りまとめて、副首都推進本部会議を開いてご議論いただくと。その上で改定していくというような段取りを最後につけさせてもらっています。

資料1は以上です。

次に、参考資料の1ですけれども、1ページをお開きいただいて、ちょっと趣旨的なことを書いていますけれども、9月29日の副首都推進本部（大阪府市）会議のときに、これまでの到達検証をするようにというような意見がありましたので、今回、まだ十分できていないかと思えますけれども、各事業をどういうふうに進めてきて、どんな成果が出ているかというようなことを整理した、分厚くて恐縮ですけれども、資料を参考ということでつけさせていただいています。

参考資料の2ですけれども、同じように、指標で見る大阪の経済・社会の動きということで、これまでもいろいろお出ししているような資料をもう一回、一つにまとめた上で指標の状況を2ページ、3ページに、それぞれどんな状況かということ、少し粗いかも

しれませんけれども、整理して書かせていただいている資料です。

この二つは参考資料ということで、特段本日、ご意見いただくという話ではないですけれども、置かせてもらっています。我々の資料としては以上です。

出雲先生から意見いただいていますので、メンバー提出資料のほうをご覧ください。おっしゃっているのが3点ぐらいありまして、チャレンジを後押しする機能に関してということで、社会的起業に関してプラットフォームの提供・強化、提案事業による行政の支援、行政・企業との連携という循環をつくっていったほうがいいのではないかという話と、高齢者に着目して、高齢層において社会的起業のニーズがあるように思うので、大学と連携して社会的起業につなげるといった官民連携を促進していったらどうですかというような意見をいただいています。

それから、ウェルビーイングを高める機能ということで、東京と異なるような視点での就職活動とか転職活動とか、東京の違いというようなことをちょっとクローズアップされて、さらなる認証の拡大また認証企業の取組の拡充、健康経営に関するものですけれども、取組の拡充のために具体的な方法の共有、効果の検証などの分野で大阪府市で企業と行政の連携が促進されるというようなことがあってもいいのではないですかというような意見をいただいています。

その上で、それに関連して目標ですけれども、健康経営ホワイト企業の割合増加というような目標というのも考えられるのではないですかというような意見をいただいています。

出雲先生の意見としては以上です。

私からの説明は以上です。ありがとうございました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、ここから意見交換会に移りたいと思います。

今後、副首都推進局において副首都ビジョンの改定案を取りまとめられますので、中間論点整理後に本意見交換会で議論した内容だけではなく、これまでの1年間を通して皆様がとりわけ重要だとお考えになれる点など、改めて意見を頂戴したいと思います。

進め方ですけれども、お一人ずつ順にお願いしたいと思います。これまで参加者名簿でアイウエオ順が多かったので、今回は逆に、アイウエオ順の逆、参加者名簿の下から順にお願いしたいと思います。時間はたっぷりとございますので、存分に、お時間をあまり気にされずにご発言いただければと思います。

それでは、アイウエオ順ということで、早速ですけれども私から意見をさせていただきますと思います。

では、私から改めて意見しておきたいことですが、やはり私、業務がマクロ経済分析というところもありまして、やはり副首都たる大阪圏を名実ともにめざすには、経済的副首都の実現が重要であると考えます。

皆様のお話、この1年間通してお伺いする中で、国政や、それに付随する中央省庁等の行政が東京から移ることは正直非常にハードルが高い、可能性は非常に低いのかなと思います。ということを見ると、大阪は、やはり商いのまちです。ですので、商いのまちとしての位置づけは確固たるものにすべきであると考えております。それにより大阪が副首

都として国内に、他都市等にも広く認められることになると考えております。

ただ、経済的副首都をめざす、経済を伸ばすということは簡単ではないのは事実です。これまでも行政あるいは経済団体等から多種多様な意見提言はされてますけれども、事実として、GRP、地域の総生産だけを見ても過去数十年間シェアはじりじりと低下し、東京とかあるいは同規模の愛知に対してやや劣後していたことは否めないかと思えます。

こういった状況を打開するために、今までの議論の中で出てきました、本日の資料1の3ページにも示していますけれども、チャレンジを後押しする機能であったり、ウェルビーイングを高める機能、次のページで、創業支援であったりとか、チャレンジを後押しするためのコミュニティーとかコネクションの場の提供であったり、あとウェルビーイングであっても働き方の多様化であったりとか都市機能の整備とか、そういったところを着実に進めるのが経済的基盤を高めるために重要であるのは間違いないと思えます。

ただ、今までも同じようなところは言われており、かつ他都市においても同じように取組を進めていることを考えますと、やはり過去数十年のこのトレンドは、なかなかそう簡単には変わらないと考えております。今回のこの副首都が戦略ではなくてビジョンであることを改めて考えると、ちょっとアバウトな話になってしまうんですけども、ビジョンという点から考えますと、大阪とか関西の強みを生かして大阪・関西が大きく変わるといった、ゲームチェンジの期待を抱かせる、大きな変革が必要と考えております。

何かが変わるといった期待感が大阪・関西で大きくなれば、国内外から意欲のある人材が集まってきます。こうした人材がどれだけ集まるか、そしてとどまるかが今後の大阪の経済的な成長を決めるのではないかと考えております。

そういった中で、やはり万博とかIRというのは、中身詳細については実際賛否両論や課題はあるんですけども、それでも大阪の集積された産業基盤やインバウンドの集客力を生かせる一大イベントとして、変革に向けた期待感も高まるかと思えます。

すみません、挙手をいただいておりますかね。海老原さんと伊藤先生、大丈夫でしょうか。ちょっと音声が入って聞こえますか。分かりました。ちょっと音声が入りにくいということですので、少々お待ちいただけますでしょうか。

聞こえておられますでしょうか。

私の声も大丈夫でしょうか。ありがとうございます。

では、どこまでしゃべったか、若干戻ってご説明させていただきますと、資料の3ページにチャレンジを後押しする機能やウェルビーイングを高める機能を書いていただいております。これに加えて、大阪とか関西の強みを生かした、まさにビジョンと言えるような、ゲームチェンジの期待を抱かせるような大きな変革が必要になってくるのかなと副首都ビジョンの観点から考えております。

何かが変わるといった期待感が大きくなりますと、国内外から意欲ある人材が集まってきて、そういった人材がどれだけ国内外から集まってくるか、そしてとどまるかが、今後の大阪の経済的成長を決めるのかなと考えております。

そういった意味で万博やIRは、大阪の産業的基盤や製造業で蓄積された技術、あるいはインバウンドの集客力等を生かした一大イベントですので、こういったものを通じて変革に向けた期待感を高めていくのが重要ではないかと考えております。

それに限らず、中間論点整理でもライフサイエンス産業や、水素・EV等のエネルギー関

連産業も変革を感じさせるものかなと考えております。

ですので、ビジョンという観点から、変革に向けた期待感を高めていく取組を進めていく必要があると考えております。それに際して規制緩和とか特区制度も重要と考えております。

例えば、特区制度ですと、私のような民間人の目にも止まりやすい特区民泊がありまして、特区民泊のおかげで大阪・関西のインバウンドは大きく押し上げられたと思っております。届出件数から事業廃止件数を差し引いた現在の届出民泊数、コロナ禍で減少が続いているんですけども、それでもこれ、コロナ前のピークのときは3,000件近くに迫っております。

もちろん、民泊が増えることで多種多様な問題も生じていますけれども、それでもインバウンド増によって経済が活性化し、結果として大阪の若者の流入量もコロナ前は増えておりましたし、まち全体、インバウンドに押されるような形で非常に活気にあふれていたと思います。変革の機運がまさに高まっていたと思います。

規制緩和については、デジタルとかライフサイエンスとかモビリティなどいろいろ切り口があり、国に対してどういう切り口で求めていくかというのはあるんですけども、大胆な規制緩和を求めていくことも、大阪での新たなチャレンジを促すために重要なのかなと考えております。

最後にもう一点なんですけれども、9月の副首都推進本部会議でいろいろご指摘いただいた中で、統治機構の改革をご指摘いただいております。これについては、丁寧な検証が必要かと思うんですけども、やはり統治機構が改革されますと、変革の期待感の間違ひなく高まるかと思っております。

統治機構改革で行政の効率性が高まるだけではなく、変革の期待感から経済も底上げ成長につながると考えられます。これについては、大阪府下だけではなくて京阪神全体で取り組むべき課題だと思っておりますので、京阪神の連携、統治機構の連携を強めること、それによって経済界でも連携が加速すると思っております。

とはいえ、皆様のお話を聞く限り、関西広域連合のような多くの行政単位が集まると、なかなか身動きが取りづらいのかなと感じています。であれば、例えば政令指定都市だけで集まるというのも一つのやり方なのかなと思っております。

関西の政令指定都市だけで、京都、大阪、堺、神戸とありますけれども、これだけでも総生産で年間40兆円弱、関西2府4県の半分弱を占めるぐらいの規模になってきます。

また、次世代を担うような様々な基盤、ナレッジの集積もこういった政令指定都市に集中していますので、やはり先日の意見交換会でも話に上がりましたように、こうした都市間に横串を刺すような、新たな組織の設立であったりとか、それが難しいようなら共同で広域計画を策定していくといった、ビジョンとしての大きな目標を掲げてもいいのではないかと考えます。

実際、非常に難しいというのは重々承知しているんですけども、こうした大きな変革を生むことで大阪・関西における期待感が高まって、そこから経済的副首都の実現、そしてさらには、経済的副首都だけでなく名実ともに副首都と言えるような大阪、そして関西が誕生すると思っておりますので、そういった流れが生まれることを期待します。

すみません、ちょっと途切れ途切れになってしまいましたけれども、私からは以上にな

ります。

ありがとうございます。

では、続きまして、藤田先生、よろしくお願い申し上げます。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

よろしくお願いいたします。

まず、先ほど第1回の会議が1年前の12月16日だというお話も伺いまして、これまで、今日を含めてこの会議に参加させていただき、事務局の方に感謝申し上げるとともに、ご参加いただいた先生方の非常に深い専門的知見に触れることができ、また改めて大阪について考えることができましたことに感謝申し上げたいと思います。

1年間振り返ってみても、本当に様々な変化があつて、12月になってしみりしてしまいますけれども、本当にいろいろなことがありました。戦争の話もそうですし、エネルギー価格の問題もそうですし、世界的なイベントも数々あつた中で、本当に激動の時代に生きていると実感することが多い1年だったと考えております。

本日の資料の1に、これまでのまとめについて既にご説明いただいているわけではございますが、二つのスライドについて、感想も含めてお伝えできればと考えております。

先ほど座長のご説明がありましたように、3ページのビジョンのところ副首都に求められる都市機能については、これまでの議論を生かした非常に魅力的なイメージが掲げられているなと感じております。

都市機能のイメージのところ、チャレンジを後押しする機能ということで、一つのキーワードはチャレンジで、また若者というキーワードもありますが、チャレンジを後押しするためには、チャンスを広げることが望まれます。やはり基礎となるのは、つながりを増やすことです。どんどん場を提供するとか、ネットワークを構築するとか、そういったことで、例えば情報であつたり技術であつたり、交換が起こることによってチャンスも広がるしチャレンジを後押しすることにもなるんじゃないかと考えます。こういった空間的なものもそうですし、また交通とかネットワークとか、様々なインフラ整備なども進んでおりますので、そういった移動のコストを下げるのがチャレンジを後押しすることにつながっていくんじゃないかなということです。都市を支えるベーシックな機能に入るかもしれませんが、つながったり移動したり交流したり、ネットワークが生まれるような、コストを下げるのがすすめば、より人々のチャンスも広がるし、チャンスが広がればチャレンジも後押しできるんじゃないかと考える次第でございます。

次にウェルビーイングを高める機能につきましては、様々な議論があつたところかと思えますけれども、その中にある人たちの質的な向上が求められれば、それが魅力となって人を呼び起こすでしょうし、人口について申し上げますと、これまでは定住人口をどうやって増やすのかという議論がありましたが、関係人口や交流人口など様々な形で大阪に人を引きつけるようなことは、やはり内なる人たちがどのように生き生きと元気よく暮らしていくことができるのか、また働くことができるのか、またそのような場があるのかというところに尽きるんじゃないかなと、この間の議論を感じて思った次第でございます。

そのこととも関わりますが、やはり拡大型の量的な成長よりは、今あるものを質的にどう高めていくのかといったようなことでビジョンを示されることが今求められていること

でしょうし、またそういったことが魅力につながるのではないかと思います。そろそろ量的に拡大するということは少し考え直したほうがいいんじゃないかなとも感じております。

都市を支えるベーシックな機能ということについては、もう既に議論が尽くされている感もございますけれども、私はやはり環境政策とか環境経済といったところに専門性を置いておりますので、やはりその環境課題に都市や都市に暮らす人々、あるいは都市を構成する事業者さんとか様々な主体がやはりそのことについて、自分事としてどのような取組ができるのかということを経営的に考えたり、行動をつなげていかないと、将来の都市はないなという思いがございますので、今回、いろいろ取り入れていただいておりますけれども、例えばGXですとか例えば脱炭素とかといったことも、特別なことではなくて当たり前の時代がもう既にやってくる状況を改めて強調しておきたいと思います。

もう一点なんですけれども、10ページのどのような時間軸でビジョンを捉えていくのかということで、これから将来予定される出来事を示されていらっしゃる場所ですけれども、これまで1年間、どちらかというと、この会議においては、フォアキャストとか現在を起点として、今ある課題を明らかにしながら、それを解決するために未来を予測するという思考でもって、これまでの会議は運営されてきたかと思いますが、もう一つのバックキャスト、バックキャストという、言わば未来を起点に今の施策を考えるとという視点についても、今後検討されることも望まれるのではないかと思います。どちらから地域を見ていくのかということなんですけど、まさに私たちが1年間してきたことは、現在を起点に課題を抽出して、将来、どういうふうにしていくのかという考え方で来ましたので、次の段階ではバックキャストという視点もご検討いただきたいということをお伝えしておきたいと思います。

ここだと、例えば2100年が、日本の人口が6,000万人を割り込むというところで終わっているんですが、例えば、100年後の大阪というのはこうあるべきだというふうな、100年後から、今の段階では100年後のそこに向けてどんなことをすべきなのか、何か100年後の大阪も見てみたいですし、考えたいなとも思った次第でございます。

最後になりますけれども、非常に細かく、そして様々キーワードを掘り下げつつ、現実的に可能な、何というんでしょうか、着地点みたいなものを模索しながらやってきたビジョンですので、これが出て、見ていただいた方が希望を持って事業化に向けての議論が今後深まるということを期待したいと思います。ありがとうございました。以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

藤田先生、ありがとうございました。

では、続きまして、野田先生、よろしく願いいたします。

(野田同志社大学政策学部教授)

野田でございます。どうぞよろしくお願い致します。

今回、大体1年ぐらい、このように先生方と議論できる機会をいただきまして、また大阪府市さんのいろんな思いを直接酌み取れる機会をいただき、本当にいろんな方面から勉強させていただきましてどうもありがとうございました。

私は、出身である大阪府内の高槻市というところで育ってきて、就職後、地域を転々と

しましたけれども今はたまたま関西の京都にいるという状況です。長年、ずっと自分の住んでいるところ、育ってきたところの状況を見ていますと、建物は更新されるなどしているんですけども、だんだん、わくわくしない状況になってきたと思います。このため、わくわくする地域であってほしいなというのも本当に心の底から思うところです。

わくわくする地域に向けた原動力として頑張ってくれる人たちというのが若者であるというのが私の考え方であったんですが、今回、ビジョンでそういう若者がチャレンジできる点を中心に取り上げていただいたので、まだまだ大阪を中心として関西もやっていけるんじゃないかなというのは正直思うところです。

ウェルビーイングというのは、もし幸福実感というふうに捉えるのであれば、ずっとわくわくできるという状況だと思います。わくわくできる条件っていろいろあると思うんですけども、もともとの大阪のパフォーマンスのよさの背景には、本音でいろんなことを話し合えたりとか、成果主義であったり、あとは手続ではなくても結果が重要というような文化があったと思います。そういうものをもう一回、見詰め直すとか取り戻していくのがよいというふうに思います。

そういう意味でいくと、主役はやはり常に若者であってほしいなというふうに思います。だから、若者に任せてみるということですね、それが重要ななと思います。そのために既存の慣習、商慣行も含めてですけども、商慣行であるとか行政上の手続であるとかあるいは制度、そういったものも含めて成果主義であってほしいなと、結果が重要ななというように形にしていきたいなと思います。

とりわけ、もうからなければあまり意味がないというふうに思います。ビジネスを行ううえでのコストが高過ぎるというのも日本社会の特徴だと思いますし、税金もどんどん高くなってきていきますので、法人税も所得税も、さらには相続税も全部全部高いですよ。そのような中で、これからまた高くするという議論もありますけれども、大阪に来たら安くなるというような形の仕組みも欲しいなというふうに思っていました。

その一つの方法として、何か新しい事業を行うに当たって、そのための一定所得を保障してあげたり、大きな補助金を投下してあげることが重要ななと思いました。その大きな補助金を投下するときにはどうしたらいいのかということについては、統治機構改革が重要だと思います。

それは、大阪府市さんが今まで連携されていますけれども、これからもっと連携されることが重要です。補助金もばらばらに供給するのではなくて、統合しながらコストパフォーマンスのいいところに重点的に投下していくようなことが求められます。現状では規模が全然小さ過ぎるというのがあります。例えば大きな設備を整えて大きなことをやろうと思っても、都道府県や市町村個々のレベルの補助金は小さ過ぎるので、あまり意味がないかなと思います。その意味で、府市の総合的、一体的な管理が必要かなというふうに思っています。

それから、あとは、そういったことを行っていくというのは国内向けだけではなくて海外の人たちの投資を呼び込むという意味でも重要だと思っています。東京に行った人に帰ってきてもらうだけではなくて海外の若い人たちが大阪でチャレンジできるという環境が必要かなというふうに思います。なので、若者がチャレンジできるというのは、外国の人々もチャレンジできるということが重要ななというふうに思います。

それから、最後に、経済的副首都ということになっているんですけども、やはり政治的副首都というか政治的な一定の統治権限も分散が必要です。日本社会にとって権限は分散的であったほうが相互に競争し合いながら、経済的な豊かさを実現できるというふうに思いますので、副首都を議論するうえではやはり政治的副首都も必要ではないかと思います。

あともう一つ、統治機構を改革するに当たって、一元的な行政ということと、効率性、さらにこのことはすごく重要なんですけれども、もう一つは民意があります。民主的な運営です。これがやはりすごく重要だと思います。私も初期の頃の委員会で発言したと思うんですけども、シンクタンクで200本ぐらいろいろな調査をやりました。その中で大阪市民の意見は、いつもものすごくユニークであったといまだに覚えています。今、インターネットでアンケートを取っても、大阪市民のニーズが結構ユニークなんです。具体的には高齢者の意見が結構ユニークで、自分のことだけを想定したサービスの重要性を指摘する人の割合が他地域より結構少なく、逆に若者のためにという人の割合が非常に高いなと思います。このため、民主的な運営を行っていくということは、今の大阪の改革志向にも親和性が高いのではないかなというふうに思いますので、一元的な行政のために、改革を進めるという意味でも民意に基づきながらやっていくということが求められると思います。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

野田先生、ありがとうございました。

では、続きまして、木下先生、よろしくお願いいたします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

私もちょうど1年前、この意見交換会の話を受戴したとき、どういった形で関われるかどうか、もしくは、地域経済という視点から今後の大阪の将来を考えるということで、大変意義がある会議だなと感じて参加をさせていただいたことを覚えております。

この1年間議論をしてきまして、改めてこの中間論点整理以降の議論のまとめを眺めてみると、キーワードとして、ウェルビーイングであるとか自立型の人材であるとか、シチズンシップとか、また、若い人のチャレンジを促すといった形で様々な都市機能、それから都市のブランドづくりに関するキーワードをしっかりと盛り込んでいただいているなと感じました。

これまでの議論の中で、改めてということにはなりますけれども、2点、重要だと思うことを指摘しておきたいと思います。

一つは、先ほど藤田先生もおっしゃったんですけども、都市機能を支えるインフラについてです。交通面をはじめとして、インフラへの投資を行っていくこと。統計を見ると、大阪府については、GRP、経済規模と比べるとインフラ投資の金額が大変少ないという問題があります。こういった点から、万博もしくはIRの開催をてこに、もしくは追い風として、交通をはじめとした都市インフラ整備を進めていくべきだろうと思います。

2点目としては、産業の視点からですけども、イノベーションエコシステムの重要性

も指摘されておくほうがいいかなと考えております。やはり新しいものが生み出される、生み出され続ける都市は、非常にわくわくする都市だろうと思います。常に訪れると何かしらどこかしらの展示が変わっているとか、面白い、新しい取組が行われている。何か新しいものが生まれる、もしくは生まれそうだという印象を与える都市こそ、人もしくは企業に選ばれる都市だと思います。そして、それが都市の活力につながっていくと考えております。

そういった点では、若者という視点が今回盛り込まれたというところは重要な点だと思います。その流れの中で、人口の話も前回の会議で出てまいりました。人口の転入の増加を促すという視点では、人生の転機になるのは、18もしくは60歳でしょうか。最近では60歳が65歳ぐらいに延びていって、もしくは70歳という話もありますけれども、やはり18歳、若い人たちをどのように大阪それから関西、もしくは京阪神に引きつけていけるかどうか、そこが重要だろうと考えております。なので、例えばターゲットということであれば、今、転入している15歳から19歳の人口を2割3割増やしていくと、そういう形でターゲット設定を行い、ではそのために何をすべきだということバックキャストという形で考えていくということも、これからの考え方としてありなのかなと思っております。まとめると、都市におけるインフラ投資とイノベーションエコシステム、この2点、そしてもう一つ加えるとすれば若者という、この三つが非常に大事なキーワードであるということ再度申し上げるとともに、今回改めて副首都ビジョンの中で議論をされてよかったと感じているところでございます。

私からは、以上でございます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございました。

では、続きまして、岡井先生、よろしくお願いいたします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

岡井です、よろしくお願いいたします。

私は関西出身でして、関西の位置づけが低下しているなということは感じております。関西出身といってもしばらく東京のほうで仕事をしていましたので、こちらに10年前に戻ってきました。今まで東京、大阪というイメージだったのですが、大阪がほかの地方都市と同等の位置づけになってしまっているように感じていまして、そういう意味では関西の中心である大阪が元気にならないと、関西自身が元気にならないのではないかとということで、このような会議の中で改めて大阪について考える機会をいただきましたことを、感謝しております。

今回、今までの議論をまとめていただいている、それに対して本当に多くの先生から様々な意見が出されており、こういうことが実現するとういのだろうなと思っております。

以前からお伝えしていますが、私大阪に対して望むこととして、まず、車がなくても生活できる都市というのをめざしていただければと思っています。公共交通機関が充実しているということは、大阪にとっての非常にメリットでありまして、要するにコンパクト・プラス・ネットワークの実現する数少ない都市であるというのはもう間違いない事実

でして、それをうまく生かしていくことができれば、非常に魅力的なまちになると思っています。

高齢者を含め、全ての人が必要な都市機能にアクセスできるということが不可欠だと思いますし、そのためには今後、高齢者が増えていく中で、2040年ぐらいがピークということですが、それに向かって、高齢者の多くは車の利用ができないということを考えますと、都市機能がある程度集中して存在しているというようなことが重要かと思っています。そのための準備というものを今の間にとっておくということが重要ではないかと考えております。

次に、誰もが幸せを感じることができる都市ということがやはりいいかなと思っています。経済副首都というようなことに対してももちろん異論はないわけなんですけど、その中でも単に経済だけを、所得の高い人が増えればいいというだけではなくて、今、社会が二極化しているというふうなことが言われておりますので、特に社会的弱者というふうに言われる方、そういう方にとっても選択できる社会であってほしいと考えています。

非正規雇用が多いとか、女性の正規雇用が少ないというようなことがあったかと思しますので、そのようなマイナス面を解消するような取組というのを積極的に進めていただきたい。そういった方も含めて皆が幸せを感じる都市というのは、ちょっと理想論かもしれませんが、そういったこともめざしてほしいと思います。そうすることで、たしか大阪は、軽犯罪率が割と高いというようなデータもあったと思うのですが、そのあたりも解消できるのかなと考えています。

最後に、何人かの先生が既に言われていますけれども、チャレンジできるということは非常にいいことだと思っています。座長が最初に言われましたように大阪は商いのまちという、そういう歴史を考えましても、商売は、大阪の特徴ですので、スタートアップを奨励することが必要なのではないのでしょうか。

特に、資料の中でもチャレンジを後押しするということなどが書かれていたかと思えますけれども、単に皆さん起業してくださいねと言ってもなかなか進まないの、行政の枠組みとか仕組みをつくっていく、それが行政に求められている支援ではないかと思っています。

何回目かの会議の中でも資料として提供くださっていたかと思いますが、人と人が出会う場所をつくり、そういう出会い、交流から新しい発想が生まれていきますので、次はその発想をいかにビジネスにしていくのかということです。何らかの特技があるような方でも、それがビジネスになるかどうかはなかなか分からない。そういう方はビジネスや経営面でのノウハウについてはおそらくお持ちでないかと思しますので、そのような特技をビジネスにするようなことを支援する場所をつくる、すなわち、経営面において、ここに行けば必ず相談してもらえるよとかアドバイスをもらえるよとか、場合によってはそういうのが得意な人と一緒になってビジネスを立ち上げる支援が得られるよというような起業の仕方や資金の調達とか、そういうことが分かりますよというような場所を整備するのは、行政の役割ではないかなと思っています。起業に関しましては、若者を支援するというのはもちろん賛成ですけれども、リタイアした高齢者の多くは後期高齢者になるまでは皆さん意外と元気ですので、そういう方が余暇的というか、好きな時間で小さなビジネスを立ち上げるというのもいいかと思えますし、女性の起業というのも様々な働き方という中での選択肢を与えるという点でも、適しているのかなと考えています。

その他、論点はズれるのですが、このような計画をつくった後、実際に実現することが重要と思いますが、計画をつくっても結局その計画はどうなったんだろうというようなことがほかの計画などでも多いように思われます。これだけ多くの先生方から貴重な意見をいただいてつくる計画ですので、ぜひこれを実現するような体制を取っていただきたいというのが希望です。

以上です。ありがとうございました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

岡井先生、ありがとうございました。

続きまして、大屋先生、よろしく願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

すみません、またちょっと音声が途切れたんですけども私でいいですよ。大屋でございます。

私は、もともと関西ってほとんどご縁はございませんで、子どもの頃、和歌山県で2年ぐらい過ごしておりますけれども、文化圏としては愛知と東京で長いことやっております。なので、今回こういう機会を与えていただいて、第2の都市圏である大阪というものについて考え学ぶ期間をいただいたというふうに思っております。かなり貴重な機会をいただいたと思いました。

その上で、大変すばらしいビジョンが出来上がったと思います。中でも、やはり副首都ということで、第2かもしれないけれども違うものをめざすという方向性が明確になったという点が注目されるのではないかなと思いました。というのは、ちょっと前の状況なので今どう考えているか難しいところもあると思いますけれども、愛知県名古屋市というのは、これはもうかなりリニアの、できるかどうか分かりませんが、建設を待って、《補足：前後の地域内移動を含めて》東京と1時間半の圏内に移るのだというふうに考えている。産業的にも、もともと工業、特に機械工業をかなり持っていること、それから陶磁器ですよ、あと、実は農業がかなりある地帯なので、東京に対する補完的な経済圏としての位置づけを明確にするのだというふうなことを大村知事はかなり強調されていた覚えがあります。だから相補的な機能を果たすことによって、東京とある意味融合一体化していくのだという第3都市圏な愛知・名古屋に対して、大阪はそれと違う方向を選択するのだというのが今回の非常に強いメッセージなのかなというふうに思いました。

その上で、やはり、しかしナンバー2とはなかなか難しいところがあるというのも恐らく事実ではあって、ナンバー1のまねをしているだけだとどうしても取り残されてしまうんですよ。だからこそ経済副首都なんだと、あるいは企業ですよ、アントレプレナーシップのまちをめざすのだ、活気ある生活都市なんだというところがメッセージになってくると思いますので、やっぱりナンバーワンの縮小コピーにならないような方向に努力するということが今後進めていくことが重要なのかなと思いました。

その際なんですけれども、そのために、これは結構なかなか難しいものがありますけれども、私、大学院生なんかを指導するときに、論文を書くというのは、書くことが本当の作業じゃないんだと、切り詰めるのが作業なんだということを言うことがあります。

手を動かして何かつくっていく作業って楽しくて、ポジティブで、それをずっとやり続ける、見せているんですね、いつまでたっても終わらないみたいなことがあると。

やっぱり限られた資源の中で何をどこまで一定期間で実現するかということの選択をするということは、特に資源が潤沢でない場合においては何かを切り捨てると、切り詰める、少なくともですね、そういう選択をすることになるだろうと思います。

副首都としての大阪というビジョンも、恐らくはそういう意味で、どこを、ここはぎりぎりまでにしますということを確認にするかということを選択する必要があるんだろうとは思いますが。これ、なかなかビジョンという形でポジティブなものの中に入れにくい観点ではあるんですけども、実践に際してはそういう観点が非常に重要になってくると思いますので、今後検討を進めていただければと思うところです。

私からは以上です。ありがとうございました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大屋先生、ありがとうございました。

では、続きまして、海老原様、よろしくお願いたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

海老原です、聞こえますでしょうか。よろしくお願いたします。

私は、途中からの参加をさせていただきまして、前任の中村さんが途中で亡くなられたということもありまして、その後、気持ちを、何とか乗り移った形で2人分のコメントをとというつもりでやっておりました。

私も大阪に関わりがあったわけじゃないんですけども、ある意味外からの意見みたいなことも述べるのができたかなというふうに思います。少しでも貢献できていれば、幸いです。機会をいただきまして本当にありがとうございました。

本日のコメントということになるんですけども、ずっと大阪を副首都としてということと取り組んできたわけですけども、当然ながら、この意見交換会では大阪側の立場で、どういう土地、地域になりたいかということを考えて、そのときに一つのキーワードとして副首都というところでお話ししてきたわけですけども、あえて私、私もこの会議で大阪人のつもりでやってまいりましたけれども、あえて私の立場から言うと、日本の立場全体の立場から見たときに大阪が副首都であってほしいというか、あったほうがいいよねと、こういう機能がある地域がないと日本が何かあったときに困るよねと、そういうような、外から見てもこういう機能がある地域であれば副首都と、外の人がむしろ言っているよねというようなことになるようなということもあったらいいのかなというふうには考えておまして、そういう意味だと、何度か意見交換会の中でも繰り返し述べたところでもありますけれども、日本がめざす社会システムであったり、あるいはそれがアジアだとかアフリカとか、これからの地域が参考になるような社会システム、特にここでの議論は経済的なシステムですね、社会システムといっても経済を中心とした社会モデル、経済モデルみたいなものというのをつくっていくというのが副首都としての位置として必要なかなと。

すごく分かりやすく言うと、多くの人が視察に行くみたいな感じかなと。海外から例え

ば国際会議とかがあったときに、今でも多く行かれていますと思うんですけども、会議自体は別の地域でやるけれども、その経済モデル、日本のつくった新しい経済モデルというのをやっぱり見に行く必要があるよねということで予定に1泊2日、2泊3日追加して、関西圏を見ていろいろ勉強して帰っていただくみたいな、こういったことになるようなものがあるというのが、ある意味、外から見たときの副首都という立場を、自分が言わなくてもというところになるのかなというふうに思いました。

その観点で、五つのことがこの会議を通じて私、述べてきたのかなというふうに整理させていただいてまして、一つは今言った経済モデルということになるんですけども、日本がめざしていく経済モデルというとsociety5.0であったりだとか、あるいは世界が進んでいくというとWeb3.0だとか、それを、では日本的にはどう実現していこうかということとデータ連携基盤・都市OSみたいなものを中心に、企業・自治体を越えたデータ連携をしていくという、そういう仕組みをつくっていくことをめざしていると。これをぜひ大阪で実現するというのが大事なかなと思っています。

また、脱炭素社会ということもありますのでサーキュラーエコノミーというようなところというのも、大阪は非常にポテンシャルがあるのかなという議論もあったかなと。

こういった経済モデル、もう一つ加えるとすると、今日本では共助モデルというふうに言っている部分があると思うんですけども、こういったことというのが大阪で実現されて、実際にみんなが行って学ぶということがあるといいかなというふうに思っています。

それを実現するためには、地域運営のモデルというのが要るのかなと、これが二つ目というふうに考えていますけれども、産学官が連携したような地域運営を主体的に進める、こういったモデルがあるというのがいいのかなというふうに思っておりまして、こういった中では、途中、これも議論ありましたけれども、今、先生方のお話だと、チャレンジをサポートするような仕組みというような言い方もありましたけれども、いわゆる競争領域、協調領域みたいなものがあつたときに、必ずしも各会社、特に中小企業なんかはそれぞれ持つ必要はないような機能を協調領域と定めて地域としてサポートできるですか、そういったところの運営料を地域に再配分できるような、そういったような地域運営の産学官を超えた仕組みができるといいかなというふうに思っています。

三つ目が住民参画ということで、こちらはこういった仕組みをやっていく上では、住民が主体的に参加していくということが非常に重要であると、リビングラボみたいな言葉を出させていただいたときもありましたけれども、そういった機能、大阪というコミュニティーを外から見たときには非常にフィットするのかなと、大阪にプライドを持って大阪がやるのであれば自分も参加するよというような住民の方というのはほかの地域と比べても多いのではないかなというふうにも思いますので、そういった住民参画が促されているようなことがあれば、これも非常に特徴的と言えるのかなというふうに思います。

四つ目が住民参画と少し関係があるかと思うんですけども、人材育成がされ続ける仕組みということがあつたかなと。人材育成というのが教育機関だけで行われるのではなくて、教育機関は当然本業としてやられているわけですけども、地域自体のモデルの中で人がさらに育成されていくというようなことが非常に重要なかなというふうに思っておりまして、学生でいらっしゃる間から地域の中で学んでいくということもありますし、社会に出た後、生涯教育だとかリスキリングみたいな観点でも、こういった場を通じて人が育っていくと

というようなことがあるとよいのかなと。その対象としては、いわゆる日本で育った方以外にも、海外で育った方が留学してくるだとか、あるいは社会に出られた後に学びに来るみたいなのところがあると、ダイバーシティも進んで非常に豊かな地域になるのかなというふうに思いました。

最後が五つ目、これも2回前ぐらいの議論のときにお話をさせていただいたんですけども、これを海外に広めていくというような、そういうようなハブとしての機能とか、日本の中の一番いいモデルが一旦大阪に集まり、大阪がショーケースとなり、海外に出ていくというようなところがあると、先ほどの人が集まってくる、学びたいと思う地域であるというふうな条件を満たすのかなというふうに思いました、第一義的には関西圏内での地域連携における地域連携のハブになるということがありますし、その先としては海外との連携のハブになっていくというのがあると非常にいいのかなと。

この五つのレイヤーの機能が備わっていくということが極めて重要なことというふうに思いましたので、申し述べさせていただきます。

最後に、どうしてもこう議論の中で自治体としてやられていることだとか、あるいは地域全体として副首都をめざしていくというビジョンの話をしていきますので、ともすると全地域全住民みたいな形を同時に実現させていくみたいな議論になりがちかなと思うんですけども、なかなかこれだけの広域、これだけの人口、これだけの経済規模を同時に引き上げていくというのは、必ずしも現実的でない部分もあるかもしれませんので、実行に当たってはパイロット地域みたいなものを指定して、ある地域を先行させてそこで得た知見を外側に広げていく、そのパイロット地域だけを磨いて終わりということだと、もちろん実際のやることとしては不十分だとは思いますが、同時に全てを上げていくということだとそれも難しいので、現実的には1か所じゃなく例えば3か所ぐらいを選んで、この地域はこの部分で磨いていく、この地域は例えば教育について磨いていくとかというふうに決めて、先を走っていただいてそのいいところ取りを第二陣で地域全体にしていく、さらにいうと第三陣で関西全体に広げていく、第四陣で海外に広げていくみたいな、そういっためり張りも現実的には必要かなと。

例えば夢洲で先頭を走っていただいて、メリットをその外側に広げていくみたいな、こういったことも必要かなと思いますので、五つの機能と、その手段としてのめり張りみたいなことがあるのかなというふうに思いました。

長くなりましたが、私から以上です。ありがとうございました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

海老原様、ありがとうございました。

では、続きまして、植木様、よろしくお願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

本当にこの1年間ありがとうございました。

最初、この意見交換会での役割について局長や事務局の方からお話頂戴したときに、正直、私でいいのかな、と思ったことを覚えています。しかし、この1年間、座長をはじめ、各先生方から専門的な知見をお伺いする機会や事務局の方が毎回分かりやすくまとめてく

ださる資料などで、私自身が学ぶことが非常に多くありました。今何が起きているのかということや、今後議論していくべきこととこののを、全体を俯瞰ふかんするような視点を持ちながら、社会課題について自分事にしていくことができた1年間だったように感じています。議論を通じて、自分で疑問に思ったことを調べたり、考えたことをこの場でアウトプットする機会をいただけたこと、そしてそれに対してフィードバックをいただけるということが非常に自分の学びのモチベーションにもなりました。本当にありがとうございました。

私は、この意見交換会の中で人材育成ということテーマにいろいろとご意見を今まで出させていただいておりました。副首都ビジョンをどう捉えるかということについては、中間論点整理のときに、知事がお話していた、経済的副首都の実現ということをめざしていく上で、これまでの日本経済や大阪経済を支えていた制度、今までのやり方を前提としていては駄目じゃないかということをおっしゃっていたのがすごく印象に残っています。

今回の8ページにも書かれてありますが、副首都を支える仕組みに関するご意見がいろんなところから集められています。大事なことは副首都として、府市自らの取組を後押しする仕組みづくりがこれからすごく重要になってくるんだろうなと思っています。

制度的に何らかの位置づけをして、国から財政的な支援を求めるというよりも、今の制度で何か課題になっていることの支障を解消していきながら、大阪の強み、大阪の自主性自発性を高めていくということ。今後の副首都が経済的副首都をめざすうえで、制度の話として、今後検討して、継続していかねばならないと感じています。

もう一つ、経済的副首都を支える力についてお話させていただきます。

ここでは、経済的副首都を支える力は、人の力とデジタルの力がまとめてあります。私はやはりこの人の力ということが非常に大きな要因になると思っています。特に、野田先生が先ほどおっしゃっていた、若者がわくわくするような社会が必要というお話であったりですか、藤田先生がおっしゃっていた環境について考えることが当たり前になるような世の中になるといい。いまネガティブとされていることが、ライフスタイルそのものに影響を与えるポジティブな行動にかわっていくことが必要だと考えます。

私自身が大阪が変化するのかもしれない、とワクワクしたことがあります。2008年ぐらいに当時の橋下知事が水都大阪というのを打ち出されたときに、非常にわくわくしたことを思い出しました。その当時、掲げられた魅力的なまちづくりやビジョン、今どんどん展開されていていっていると感じています。この取組は大阪に人が集まる、光の部分になっていると思っています。

ところが、大阪には影の部分も多くあります。どんどん今、世界は気候変動に対応していくですとか環境の問題について正面から取り組んでいくという中で、大阪でG20があったときに、ブルー・オーシャン・ビジョンを出して、2030年に今のごみの量、プラスチックの量を半減しますというふうにおっしゃっていました。私は今大阪市民なんですけれども、マイナスなことへの対応というのが市民になかなか見えてこない、情報発信の課題を抱えているように思います。

特に若者の皆さんは、これから不安になることのほうが多いと思うんですね。わくわくというよりかは、どんどん日本経済が地盤沈下していくということ、戦争の影響、必ず来ると言われている南海トラフの地震、毎年起こる自然災害への対応、この不安の種というのは、これからどんどん減ることはなく増えていきます。社会保障費も上がっていくと言

われていて、若者一人が高齢者を支える負担はどんどんと増えていきます。そして、気候変動の影響もどんどん深刻になっていく。

私たちが今まで考えてこなかった環境について、若者に託すというよりも、高齢者から若者、こどもまで、大阪に住んでいる、集う人が自分事化していけるような、そういった仕組み、学べるような場所づくりというのをどんどんやっていく必要があるなと思います。

環境だけ切り取ってするということではなくて、いろんな社会課題があると思いますので、よりよい大阪、日本、地球にするために学べるような場所、教育、機会というのが、自分が日頃接するような、消費活動するような場所でもそれが学べるとか、スーパーですとか、役所、ふだん利用するような場所がエデュテインメントの機能を持って、オフグリッドをやっているとか、エネルギーを循環しているとか、知る、気づく接点づくりや情報発信を強化していく必要があると思います。環境だけでなく、福祉、人権、身近にならないけれど、社会の無理解によって、知られにくいこどもを取り巻く課題、社会的養護をうけるこども、児童養護施設・里親など、もっとたくさんの人に知ってもらうことが社会を変えるきっかけになると考えます。

社会の無理解、他人事、自分の生活に影響しないから関係ない、という人が住民に多いと、何かあったときに助け合う力が弱いです。日ごろから、社会の課題、困っている方への理解、自分たちの生活に影響があるということ、自分でこれからどうやってそれを変えていったらいいんだろうかというようなことを気づく、知る、そしてそれを何か学び合えるような場所、自分が考えたことを発言をして、それに対してフィードバックがもらえて、さらにそれを学んでいこうというようなモチベーションが生まれるような、そういう機会と場所というのがこれからどんどん増えてほしいです。

万博は、まさに社会課題について議論したり、解決について考えるショーケースになると思いますので、そこで、大阪・副首都ビジョンのメッセージを皆さんに分かりやすく打ち出すということができるといいのではないのでしょうか。

前々回ぐらいもお伝えしましたが、経済的副首都で掲げている内容、色々ありますが、それって一言で言うと何ですかということが皆さんに、住んでいる方にも伝わるメッセージというのがあってほしいと思っています。

一つは、この前お話ししていた例でいくと、大阪が存在することで世界がよりよくなっていくんだということを知事ですとか市長ですとかがメッセージで打ち出していただく、世界に対してそのメッセージを打ち出していただく、だからこそ今、環境に対して、社会課題にこう取り組むんだと、未来を切り開いていく次世代のリーダーを育てていく必要があるんだとか、大きなビジョンのメッセージの裏づけになっていくような施策が展開されていくというようなことが分かりやすいのかなというふうに感じています。

今後、大阪が求心力を持つ、魅力のある地域になるために、施策、だけでなく、集う人がつくっていくものになると思いますので、外から同じ志を持った方が集まってきて、新しいチャレンジができる産業をつくっていこうと、気概があふれるような、失敗も寛容されて何度でもチャレンジしていける地域、大阪となってほしいです。それこそウェルビーイングとイノベーションを生み出すということにつながっていくのではないかなと思っていますので、引き続き、今後、世の中から期待されるような地域になっていくところ、私も住民として何か取り組んでチャレンジしていきたいなという思いでおりますので、ど

うぞよろしく願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

植木様、ありがとうございました。

では、続きまして、最後、伊藤先生、よろしく願い申し上げます。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

よろしく願いいたします。

私もこの1年間、この意見交換会に参加させていただきまして大変勉強になりました。私は東京生まれ東京育ちで職場もずっと東京都ということで、なかなか大阪に対する土地勘もなく、実際に関西あるいは大阪でどういう課題があるのかというのは、抽象的には分かるんですけども、実感としては持ってなかったということで、今回この会に参加させていただいて非常に参考になることがありました。

ちょっと反省点があるんですけども、私、忙しくてなかなか出られない回があったりして、欠席が多かったということです。それから、そちらの会場に直接参加できたのが1回だけということで、もっと本当は大阪の今変化しているような状況というのを捉えられる機会があればよかったかなと反省しております。

もう一つは、私、専門は行政学で、制度のことを専門としておりますので、国の制度との関係で、これは実現が難しいんじゃないかとか、現状ではこれはかなり困難ではないかと、やや消極的な発言が目立ったかという点は反省しております。

ただ、ビジョンを実現していくという観点からしますと、やっぱり現実の制度との関係、兼ね合いというのをどう捉えるかということは非常に重要だと思いますので、その観点も今後、参考にしていただければと考えております。

先生方から既にご発言あったとおり、このビジョンの改定に向けての中間論点整理で、経済的副首都ということを中心にかなり明確に打ち出しているという点は、私も今回の取組の非常に大きな特徴ではないかと考えております。特に、人口減少が進んでいく中で従来の量的な拡大というよりも質的な改善、ウェルビーイングの実現という点に力点を置いたというのは、新しい視点ではないかと考えています。

その上で、今後この副首都ビジョンを改定していくというときに、これまで私も何回か申し上げたと思うんですけども、例えばこのビジョンが誰に向けてのメッセージとして考えられるのかということですか、あるいは実際にそれを実現していくときにどういうことを考えなければいけないのかという点について、最後に申し上げたいと思います。

経済的副首都というときに、経済という観点からしますと、基本的には大阪府というのを今回メインで考えていたところだと思いますけれども、やはりその経済圏・生活圏からすると、関西、これもどの範囲でというのはあるんですけども、その都市機能が広がっているエリアというのは必ずしも行政の区域とは一致しないわけです。ですので、経済的副首都と言った瞬間に、大阪府単独では、当然その副首都機能が発揮できない可能性というのがあって、今回目標設定も一応大阪府を前提としているものが多いんですけども、やはりその経済圏の広がりの中でどういうふうに捉えるかというところを考えなければいけないと思います。

その点からすると、今回のビジョンを改定するというときに、そのメッセージを受け取っていただく、発信するときの受け手というのは、第一には大阪府民の方、あるいは大阪府で活動している企業や団体ということになると思います。第2次的にはやはり国に対していろいろ働きかけをするということですので、東京にある中央政府ということになるかと思いますが。ただこの経済的な側面で副首都機能を言うときに、圏域レベルでということをお考えますと、やはりこのメッセージの受け手というのは、関西のエリアの様々な主体でもあるということだと思います。京阪神地域の自治体なり企業、あるいは住民ということが重要になってくると思います。

そのときに、どの範囲が副首都というのはなかなか難しいんですけども、大阪こそが副首都であるということが関西のエリアの方の間で共有されているということが非常に重要だと考えています。

その際に、京都は、いや自分たちは歴史的・文化的副首都ですと主張すると、それは経済的な副首都と役割分担をするということではいいんですけども、そこで関西のエリアで一体性が保たれないということになると、やはりビジョンを実現していく面でもマイナスの面が出てくるということだと思います。東京に対する対抗という側面から、ぜひ関西でも一致団結してこの副首都ビジョンを支えるという雰囲気ぜひ醸成していただきたいというのが一つです。

もう一つ、若者という話がございました。この会でも、何度も若者を引きつける、あるいは若者を東京圏に流出させないということの重要性が議論されてきたと思います。

高度成長期のときには、大阪も一定の求心力がありまして、西日本のエリアの方というのは大阪で就職して働くということが多かったと思いますけれども、やはり1980年代以降の東京一極集中の中では、西日本出身の方でも大阪や関西圏をバイパスして東京に直接出てしまうというようなことがあったと思います。その傾向は今でも続いている側面があると思います。

ですので、今回の副首都ビジョンというものは、西日本の人々にとっても大阪が東京と並ぶ、あるいは東京と両立するような副首都として、働く場としての魅力があるんだということを訴えかけていくことが必要なのではないかと思います。

ですので、西日本に住んでいる方々にとっても、大阪というところで働いてみたい、いずれは地元に戻るかもしれないけれども、大阪で一旗揚げてみたいと思わせるような、そういったチャンスなりチャレンジの機会というものを与えられるようなビジョンとが必要なのではないかと考えております。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

伊藤先生、ありがとうございました。

皆様、ご意見ありがとうございました。

それでは、皆様のご意見を踏まえまして、改めてご意見等、もしありましたら伺いたいと思いますけれども、いかがでしょうか。もしありましたら挙手または挙手ボタンでお願いいたします。

では、植木様お願いします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

最後に一つ、人材育成のところの一つ気になっていることがあります。ご意見させていただきます。教育で必要な人材育成について、これまで自立型の人材とか自分事ができる人材育成が大事とお伝えしてきました。もっと小さい、ちびっこたち、小学生くらいについての教育で気になっていることがあります。

副首都で、バカロレア校の設置や、世界で活躍できる人材を育成していくとか、学力調査全国平均以上をめざしていくですとか、教育のところいろんな目標を掲げ、今実施されていることも含めて、ことというのは継続していけたらいいと思っています。しかし、いま私が気になっているのは、本当に子どもを安心して行かせられる学校環境というのが大阪府内、大阪市内にどれくらいあるのかなということなんですね。教育の現場は文科省をはじめ学校現場もとても頑張っていて、新しい取組がどんどん増えていると思います。GIGAスクール構想、SDGs、英語を入れようとかプログラミングとか、子どもに良いとされることがどんどん増えていっています。一方で、今の先生方の負担も増えています。先生の業務がマイナスされず、先生方がやらないといけないことというのがどんどん盛り込まれていっているのが教育現場の中にあるのではないかと懸念しています。また実際に校長先生をされていた方、そういう現場の課題をお伺いすることもあります。この1、2年はコロナ対策もあり、教育のコンテンツの増加、環境の変化への対応など、誰がこの増加していることを消化しているんだろうかと。

大阪市内だけで今280を超える小学校があります。教育現場は教員不足とか人が足りないとかお金がないとか課題が山積みです。未来を担う子どもたちのためにより良くしようと思う現場が、必要な予算やサポート、連携について声をあげ、サポート、連携、予算追加など受けられる施策が増えるといいなと思っています。

校長先生の戦略予算というのが大阪市はあるというふうに聞いています。校長が自分の学校の課題に対して提案をして予算を取りに行くという、能動的な校長の考えがその学校にあれば、その学校にそういった予算が引っ張られてきて施策も実行されるということなんですけれども、全てそうではないということもあるようです。大阪市だけでなく、大阪府にも、広げてもらって、教育現場にこそ自立的かつ先生方現場の声が生かされて、地域の課題とか特色とか反映しながら意思決定していけるような、自由度というんですかね、決められたその学びのプログラムというのはやりつつなんですけれども、意思決定していけるような取組というのがパイロット的にでもスポットでもいいんですけれども、広がっていくといいのではないかなと思っています。

あと、教員の質というところちょっと語弊があるかもしれないんですけれども、文科省の調査で、教員のわいせつ行為とかで懲戒訓告処分された教職員数が多い地域、恥ずかしながら、都道府県でも政令指定都市でも大阪が1位ということだったんですね。法改正とかもあってそういった教員の方が教壇に立たないようというふうにはなっているかと思うんですけれども、それってやっぱりあくまで事件とか事故が起こってからの話だと思いますので、本当に子どもって自分で声を上げたりとか自分で課題を解決していくということ、先生や周りの大人の方の力を借りながらそういったことをやっていくと思いますので、学力を下支えする、学力を上げていくということの下支えをするその学校の質とか教員の質

とか、そこをどう向上させていくのかというのも、ちょっと今答えはないですけども、子どもを真ん中に据えながら子どもが安心して学べる、学力だけでなく人間力を育める施策、取組というのを検討して行ってほしいなというふうに感じております。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

植木様、ありがとうございます。子どもを真ん中に据えるというご意見、ごもっともだと思います。この点について、もし何かありましたら。大丈夫そうでしょうか。

私自身も、今小学3年生の子どもがおりまして、この前、授業参観ですかね、行ったんですけども、一人1台タブレットを持ってGIGAスクール構想というやつだと思うんですけども、大きなスクリーンをみんなの前に置いて、タブレットで魚を描いて、その魚がスクリーン上で動くというのを楽しそうにやっていました。私の子どもの頃から見たら、さま変わりしたなと思う一方で、植木さんのご指摘のとおり、これをやる先生のご負担ってすごい大変だろうなと感じました。

あと、私、友人に中学校の教師とかおりますけれども、週末も部活動に出ないといけないう、出ざるを得ないというところがあって、なかなか大変という話も聞いておりますし、子どもを中心に据えるということであれば、その子どもを導く先生方の環境の改善も非常に重要だと思いますので、ご指摘ありがとうございます。

すみません、それではその他ご意見、ご発言等、ご質問等、ございますでしょうか。大丈夫そうですかね。では、ありがとうございます。

それでは、以上とさせていただきます。

本日は、これまでの意見交換会を総括する形でメンバーの皆様からご意見やメッセージをいただきました。ありがとうございます。

また、これまで19回の意見交換会におきまして、非常に多岐にわたる論点で大変示唆に富む貴重なご意見を頂戴し、議論を深めることができました。

今後、大阪府、大阪市、また堺市も一緒になりまして、副首都ビジョンの改定案を取りまとめていかれるということですので、これまでのご意見、この意見交換会での議論、役立てていただければと思います。

また事務局にお手数をおかけいたしますけれども、中間論点整理後の後半の議論のまとめにつきまして、本日の会議資料をベースに取りまとめていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

あと、最後になりますけれども私自身も1年間、この意見交換会に参加させていただきましてありがとうございます。形式上、座長という肩書、役割でやらせていただきまして、力不足・知識不足で、なかなか皆様のご意見を十分に反映する、引き出すところができなかったかもしれないですけども、メンバー皆様の多岐にわたるご意見、事務局の皆様のサポートに本当に助けをいただきまして、何とか1年間、ここまでできたのかなと思っております。

私自身も、やはりマクロ経済を一応専らにしているところがあって、どうしても視点がやや狭く、そこに陥りがちであったかもしれないですけども、皆様の本当に多岐にわたるご意見のおかげで、自分の見聞や知見も広げることができ、どうしたら大阪が成長するかを幅広く考えることができたと思っております。改めて、この1年間、ありがとうございます。

いました。

それでは、マイクを事務局にお返しいたします。

(本屋副首都推進局長)

それでは最後となりますが、1年間本当にありがとうございました。

前回策定したときは、どちらかといったら内部と特別顧問までの議論ということだったんですけれども、今回はもう少し広めに東京の方々とかにもお越しいただいて議論しようということで、新しいアプローチということでさせていただいて、私自身も改めて経済のこととか制度のこととか、いろいろ考える機会になって、本当にありがたく思っています。

今後、中間論点整理と、それから時間が限られていて、その後の部分というのはもう少し深められたらよかったんですけれども、中間論点整理後の議論も含めて、今日もありましたように、府民はもとより京阪神・関西、それから西日本、ちょっとどこまでいったらいいのか分かりませんが、海外の人たちにとっても大阪はすごくチャレンジングでいいところだなと思われるような、分かりやすいビジョンにできたらいいなと思っています。

皆さんの今日の締めめの言葉みたいなのを聞いていると、少ししんみりとしてしまいますけれども、まだ1月までいろいろ個別にご意見をお伺いすることもあるでしょうし、またビジョンができたときには報告もさせていただきたいと思っておりますし、東京からご参加いただいている方たちに本当はもっと、大阪を見てもらったらよかったと思うんですけれども、そういう機会もなかなかつくれなかったのも、そういう機会はぜひ今後もつくっていきたいと思いますので、これからも大阪とか関西の発展に向けてお力添えいただけたらなと思いますので、よろしく願います。本当に1年間ありがとうございました。

(志村副首都企画担当課長)

改めまして、メンバーの皆様方におかれましては、これまでの間、本当にありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、本日ご出席いただきました皆様にご確認をいただいた上でホームページにて公表いたしますので、ご了承をお願いいたします。

それでは、第19回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会は、これで終了いたします。本日はありがとうございました。